

第3章 事業計画の具体的検証

1 前提条件の整理

本施設の事業計画を検討するにあたって、前提条件の考え方について、以下、整理する。

なお、本施設で想定する利用としては、主に、プロスポーツの試合・大会やコンサートの開催等、興行中心の利用を想定しているため、利用料金の設定や年間イベントカレンダーの作成にあたっては、その点を考慮して検討を行うものとしている。

(1) 利用料金の考え方

本業務における本施設の利用料金の検討にあたっては、主に、メインアリーナ、サブアリーナを対象とする。その他、設備・機材等の備品の利用料金も想定されるものの、本調査実施時点では、設置する設備・機材等が決まっていないため、備品の利用料金の設定や収入の想定等については設定しないものとする。

ア メインアリーナ

メインアリーナの利用料金の検討にあたっては、県内の近隣施設の利用料金の水準等を踏まえ、県内の大型コンベンション施設である沖縄コンベンションセンターの利用料金を参考に設定することとする。

本施設のメインアリーナは観客席が常設されていることを考慮し、沖縄コンベンションセンターの施設の中でも、観客席を有する劇場棟の劇場ホールの入場料を徴収する場合の利用料金を参考に、収容人数で按分して算出する。

利用料金の設定にあたり、利用区分として、イベントの「実施日（開催日）」と「準備日（設営/撤去）」、利用日として「土日」、「平日」を考慮するとともに、イベントの種別として、「興行利用」、「スポーツ・文化事業」、「その他一般利用」を想定し、それぞれの料金水準を設定する。なお、イベントの種別ごとの料金水準の設定にあたっては、本施設の類似施設であるマリメッセ福岡の料金設定の考え方を参考に設定する。

上記の考え方をもとにベースとなるメインアリーナの利用区分ごとの利用料金は以下のとおり設定している。

図表 3-1 ベースの利用料金設定

利用区分	料金(税込)	備考
興行利用【平日】	2,089,000 円	沖縄コンベンションセンターの劇場ホール(客席あり)の利用料金を参考に収容人数で按分計算
興行利用【土日】	2,504,000 円	沖縄コンベンションセンターの劇場ホール(客席あり)の利用料金を参考に収容人数で按分計算
興行(準備/撤去)【平日】	1,462,300 円	上記「興行利用」の70%の金額を想定(マリメッセ福岡の準備日の設定の考え方を参考)
興行(準備/撤去)【土日】	1,752,800 円	上記「興行利用」の70%の金額を想定(マリメッセ福岡の準備日の設定の考え方を参考)

スポーツ・文化事業【平日】	1,253,400 円	上記「興行利用」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業【土日】	1,502,400 円	上記「興行利用」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業（準備/撤去）【平日】	877,380 円	上記「興行（準備/撤去）」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業（準備/撤去）【土日】	1,051,680 円	上記「興行（準備/撤去）」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
その他一般利用	1,044,500 円	県内の減免の考え方をもとに上記「興行利用」の半額減免を想定
その他一般利用（準備/撤去）	0 円	県内の減免の考え方をもとに全額減免を想定

利用料金の設定については、運営する民間事業者による自由な設定が行われることが望ましいものとする。そのため、条件となる利用料金設定の考え方として、以下のとおり、参考として、さいたまスーパーアリーナや横浜アリーナの利用料金水準を基にした利用料金体系も検討する。

図表 3-2 【参考】中水準の利用料金設定（さいたまスーパーアリーナを参考）

利用区分	料金(税込)	備考
興行利用【平日】	2,736,000 円	さいたまスーパーアリーナ(H29(2017)年度時点)の利用料金を参考に収容人数で按分計算
興行利用【土日】	3,010,000 円	さいたまスーパーアリーナ(H29(2017)年度時点)の利用料金を参考に収容人数で按分計算
興行（準備/撤去）【平日】	1,915,200 円	上記「興行利用」の70%の金額を想定（マリンメッセ福岡の準備日の設定の考え方を参考）
興行（準備/撤去）【土日】	2,107,000 円	上記「興行利用」の70%の金額を想定（マリンメッセ福岡の準備日の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業【平日】	1,641,600 円	上記「興行利用」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業【土日】	1,806,000 円	上記「興行利用」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）
スポーツ・文化事業（準備/撤去）【平日】	1,149,120 円	上記「興行（準備/撤去）」の60%の金額を想定（マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え方を参考）

スポーツ・文化事業(準備/撤去) 【土日】	1,264,200 円	上記「興行(準備/撤去)」の 60%の金額を想定 (マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設 定の考え方を参考)
その他一般利用	1,368,000 円	県内の減免の考え方をもとに上記「興行利用」の 半額減免を想定
その他一般利用(準備/撤去)	0 円	県内の減免の考え方をもとに全額減免を想定

図表 3-3 【参考】高水準の利用料金設定(横浜アリーナを参考)

利用区分	料金(税込)	備考
興行利用【平日】	2,541,000 円	横浜アリーナの利用料金を参考に収容人数で按 分計算
興行利用【土日】	4,129,000 円	横浜アリーナの利用料金を参考に収容人数で按 分計算
興行(準備/撤去)【平日】	1,778,700 円	上記「興行利用」の 70%の金額を想定(マリンメッ セ福岡の準備日の設定の考え方を参考)
興行(準備/撤去)【土日】	2,890,300 円	上記「興行利用」の 70%の金額を想定(マリンメッ セ福岡の準備日の設定の考え方を参考)
スポーツ・文化事業【平日】	1,524,600 円	上記「興行利用」の 60%の金額を想定(マリンメッ セ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え 方を参考)
スポーツ・文化事業【土日】	2,477,400 円	上記「興行利用」の 60%の金額を想定(マリンメッ セ福岡のアマチュアスポーツ利用の設定の考え 方を参考)
スポーツ・文化事業(準備/撤去) 【平日】	1,067,220 円	上記「興行(準備/撤去)」の 60%の金額を想定 (マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設 定の考え方を参考)
スポーツ・文化事業(準備/撤去) 【土日】	1,734,180 円	上記「興行(準備/撤去)」の 60%の金額を想定 (マリンメッセ福岡のアマチュアスポーツ利用の設 定の考え方を参考)
その他一般利用	1,270,500 円	県内の減免の考え方をもとに上記「興行利用」の 半額減免を想定
その他一般利用(準備/撤去)	0 円	県内の減免の考え方をもとに全額減免を想定

イ サブアリーナ

サブアリーナの利用料金の検討にあたっては、類似施設であるマリンメッセ福岡の
同規模のサブアリーナの利用料金と参考に設定する。

利用区分	料金(税込)	備考
サブアリーナ利用(1 日)	54,000 円	マリンメッセ福岡の同規模のサブアリーナの料金と 同等の金額を想定

(2) 収入の考え方

本施設で想定される収入として、主に、メインアリーナの利用料金収入、サブアリーナの利用料金収入、広告収入、物販手数料収入、駐車場利用収入について検討する。

以下、それぞれの収入の考え方について示す。

ア メインアリーナの利用料金収入の考え方

イベント可能性の検討において実施した利用団体等へのヒアリングを踏まえて、メインアリーナの利用可能性について、大きく2つのケースを設定する。

図表 3-4 ケース設定

ケース A	利用団体へのヒアリング等を踏まえ、将来を見据えて積極的な利用を想定したケース
ケース B	利用団体へのヒアリング等を踏まえ、現実的に可能な利用を想定したケース。 現段階で利用が決定している琉球ゴールデンキングスなどのスポーツ興行やコンサート等を想定したケース

上記のケースについて、各イベントの開催傾向等を踏まえ、年間イベントカレンダーを想定し、それぞれの利用料金収入を算出している。

イ サブアリーナの利用料金収入の考え方

サブアリーナの利用は、主に、現段階で利用が決定している琉球ゴールデンキングスなどのスポーツ興行の際に、練習で使用することが想定されており、試合・大会時や平日のほとんどが利用されている想定で利用料金収入を算出している。

その他、各イベントの開催時（除くその他一般利用）に、グッズ販売の会場や控室等として利用されることも想定し、前述した各ケースにおけるイベントの開催頻度に応じて、利用料金収入を算出している。

ウ 広告収入の考え方

ネーミングライツ等も含めた本施設での屋内広告の収入として、稼働日数によらず、各ケースと同様に、27 百万円を設定している。

また、各ケースの稼働日数に応じて、施設の露出度等も変わるため、本来であれば、広告の収入額も変わるものと想定されるが、本検討においては各ケースとも同額の収入を想定している。

エ 物販手数料等の収入の考え方

本施設の実施設設計図面上の1階のテナント部分 456.25 m²について、沖縄市都市公園条例に基づく使用料でもって、第三者（テナント）に貸し付けた場合の収入を算出している。

また、本施設の実施設設計図面上の2階の売店（2-1～10）、3階の売店（3-1～3）、4階の売店（4-1～2）、の合計面積 259.34 m²について、イベントが開催された場合に、琉球ゴールデンキングスの試合では100%が利用されるものとして、その他イベント

については平均して 50%が利用されるものとして、収入を算出している。なお、賃料単価は沖縄市都市公園条例に基づく使用料により設定している。

オ 駐車場利用収入の考え方

本施設の駐車場として、コザ運動公園の敷地外に位置する駐車場（約 800 台分）は、本事業の実施にあたり、公共交通機関利用への誘導等の観点から、有料化を検討することも必要と考える。本調査における事業収支計画の検討にあたっては、駐車場利用料金収入については、先行事例を踏まえ、参考として想定される収入についてそれぞれ試算するものの、全体の事業収支には反映しないものとする。

（３） 支出の考え方

ア 全体計画での想定

「（仮称）沖縄市多目的アリーナ施設等整備全体計画調査業務報告書」では、沖縄コンベンションセンターの支出実績等から、指定管理者制度を導入した場合の本施設の事業支出・事業収入として、次が想定されている。

図表 3-5 全体計画調査時における事業支出・事業収入の想定

事業支出		事業収入	
修繕費	40 百万円	利用料金収入	240 百万円
施設管理・保守点検等費	170 百万円	自主事業収入	25 百万円
水光熱費	70 百万円	一般利用収入	15 百万円
事務費(人件費含)	50 百万円	広告収入	5 百万円
		ネーミングライツ収入	5 百万円
		指定管理料	40 百万円
	330 百万円		330 百万円

出所:「（仮称）沖縄市多目的アリーナ施設等整備全体計画調査業務報告書」(平成 29(2017)年 12 月)

イ 維持管理・運営費の想定

本業務では、調査実施段階での実施設計図面のデータに基づき、複数社に対して維持管理・運営費（施設管理・保守点検等費、水光熱費）について参考見積書の作成を依頼した。提出された参考見積書の内容を専門的視点から整理し、現段階では次のような維持管理・運営費となることを想定した。なお、本試算は実施設計の進捗状況に合わせて一定の条件下で試算したものであることに留意が必要である。

図表 3-6 施設管理・保守点検等及び水光熱費の想定

費目		概算年額(税込)
施設管理・保守点検等費	建築物保守管理業務	52 百万円
	建築設備機器保守管理業務	51 百万円
	清掃業務	25 百万円
	環境衛生管理業務	1 百万円
	警備業務	13 百万円
	その他	3 百万円
	小計	145 百万円
水光熱費		107 百万円
合計		252 百万円

全体計画調査時の維持管理・保守点検等費と水光熱費の合計（240 百万円）と比べると 5%程度の増加となっている。一方で、実際に維持管理・運営業務を担当する民間事業者の選定にあたっては、民間事業者に対して求める業務仕様によって異なるものの、入札等による競争や複数契約化によって費用の低減が期待される。そのため、現段階では、維持管理・保守点検等費と水光熱費の合計については全体計画調査時と比べてほぼ同額と想定することにした。

また、修繕費と事務費（人件費等）については、本施設の利用状況、市や本施設の運営者の方針等で異なることから、本業務においては全体計画時の想定を踏襲することにした。

図表 3-7 本事業の事業支出の想定

費目	概算年額(税込)
修繕費	40 百万円
施設管理・保守点検等費	145 百万円
水光熱費	107 百万円
事務費(人件費含)	50 百万円
合計	342 百万円

2 事業収支計画の検討

(1) ケース A の事業収支計画

ア メインアリーナの利用料金収入

ケース A は、本施設を本拠地として利用する予定である琉球ゴールデンキングスなどのスポーツ興行と、各イベントともに積極的な利用を想定したケースである。年間イベントカレンダーを作成し、利用料金収入を算出したところ、約 418.5 百万円となっている。

図表 3-8 想定されるメインアリーナの利用料金収入

利用想定			利用日数			収入額
			平日	土日祝	合計	
興 行 利 用	スポーツ興行利用	実施日	1 日	49 日	50 日	124,785,000 円
		準備日	52 日	3 日	55 日	81,298,000 円
	コンサート利用	実施日	0 日	20 日	20 日	50,080,000 円
		準備日	40 日	8 日	48 日	72,514,400 円
	MICE 利用	実施日	2 日	8 日	10 日	24,210,000 円
		準備日	14 日	2 日	16 日	23,977,800 円
	その他イベント	実施日	0 日	6 日	6 日	15,024,000 円
		準備日	12 日	2 日	14 日	21,053,200 円
スポーツ・文化事業利用		実施日	0 日	1 日	1 日	1,502,400 円
		準備日	1 日	1 日	2 日	1,929,060 円
その他一般利用		実施日	0 日	2 日	2 日	2,089,000 円
		準備日	2 日	0 日	2 日	0 円
合計			124 日	102 日	226 日	418,462,860 円
(参考)稼働率			47.5%	98.1%	61.9%	

イ サブアリーナの利用料金収入

本施設を本拠地として利用する予定である琉球ゴールデンキングスが練習での使用と、各イベント開催時の使用を想定し、利用料金を算出したところ、約 15.4 百万円となっている。

図表 3-9 想定されるサブアリーナの収入

利用想定	利用日数	利用料金	収入額
琉球ゴールデンキングス利用	250 日	54,000 円	13,500,000 円
その他利用	36 日	54,000 円	1,944,000 円
合計	286 日		15,444,000 円

ウ 広告収入

ネーミングライツ等も含めた本施設での広告等の収入として、稼働日数によらず、各ケースと同様に、27 百万円を想定している。

エ 物販手数料等の収入

1階のテナント部分と2～4階の売店の賃料及び手数料について、稼働日数を考慮し、約3.7百万円と算出している。

オ 事業収支

以上の検討を踏まえ、ケースAの事業収支を以下のとおり算出する。

図表 3-10 想定される事業収支

項目			金額	
収入	利用料金収入	メインアリーナ	418,462,860 円	518,383,063 円
		サブアリーナ	15,444,000 円	
		光熱水費実費相当	53,800,656 円	
	その他収入	広告等	27,000,000 円	
		物販手数料等	3,675,547 円	
支出	事務費(含む人件費)		50,000,000 円	395,800,656 円
	維持管理費		145,000,000 円	
	光熱水費		160,800,656 円	
	修繕費		40,000,000 円	
事業収支(収入－支出)			122,582,407 円	

※修繕費には大規模修繕は含まれていない。

ケースAの事業収支を算出した結果、約122.6百万円の黒字となっている。

(2) ケース B の事業収支計画

ア メインアリーナの利用料金収入

ケース B は、本施設を本拠地として利用する予定である琉球ゴールデンキングスなどのスポーツ興行についてやや積極的な利用を見込むとともに、利用団体へのヒアリング等を踏まえ、期待できる利用を想定したケースである。年間イベントカレンダーを作成し、利用料金収入を算出したところ、約 264.0 百万円となっている。

図表 3-11 想定されるメインアリーナの利用料金収入

利用想定			利用日数			収入額
			平日	土日祝	合計	
興 行 利 用	スポーツ興行利用	実施日	2 日	38 日	40 日	99,330,000 円
		準備日	43 日	1 日	44 日	64,631,700 円
	コンサート利用	実施日	0 日	10 日	10 日	25,040,000 円
		準備日	20 日	6 日	26 日	39,762,800 円
	MICE 利用	実施日	0 日	2 日	2 日	5,008,000 円
		準備日	2 日	2 日	4 日	6,430,200 円
	その他イベント	実施日	0 日	4 日	4 日	10,016,000 円
		準備日	8 日	0 日	8 日	11,698,400 円
スポーツ・文化事業利用		実施日	0 日	0 日	0 日	0 円
		準備日	0 日	0 日	0 日	0 円
その他一般利用		実施日	0 日	2 日	2 日	2,089,000 円
		準備日	2 日	0 日	2 日	0 円
合計			77 日	65 日	142 日	264,006,100 円
(参考)稼働率			29.5%	62.5%	38.9%	

イ サブアリーナの利用料金収入

本施設を本拠地として利用する予定である琉球ゴールデンキングスが練習での使用と、各イベント開催時の使用を想定し、利用料金を算出したところ、約 14.4 百万円となっている。

図表 3-12 想定されるサブアリーナの収入

利用想定	利用日数	利用料金	収入額
スポーツ興行利用	250 日	54,000 円	13,500,000 円
その他利用	16 日	54,000 円	864,000 円
合計	266 日		14,364,000 円

ウ 広告収入

ネーミングライツ等も含めた本施設での広告等の収入として、稼働日数によらず、各ケースと同様に、27 百万円を想定している。

エ 物販手数料等の収入

1階のテナント部分と2～4階の売店の賃料及び手数料について、稼働日数を考慮し、約3.5百万円と算出している。

オ 事業収支

以上の検討を踏まえ、ケースBの事業収支を以下のとおり算出する。

図表 3-13 想定される事業収支

項目			金額	
収入	利用料金収入	メインアリーナ	264,006,100 円	342,758,830 円
		サブアリーナ	14,364,000 円	
		光熱水費実費相当	33,803,952 円	
	その他収入	広告等	27,000,000 円	
		物販手数料等	3,584,778 円	
支出	事務費(含む人件費)		50,000,000 円	375,803,952 円
	維持管理費		145,000,000 円	
	光熱水費		140,803,952 円	
	修繕費		40,000,000 円	
事業収支(収入－支出)			▲33,045,122 円	

※修繕費には大規模修繕は含まれていない。

ケースBの事業収支を算出した結果、約33.0百万円の赤字となっている。

3 経済波及効果

(1) 経済波及効果の算定方法

本施設を建設し、バスケットボールを中心としたスポーツ興行、各種イベントなどを開催することで、県内外より多くの観客が訪れることが見込まれる。また、スポーツ観戦だけでなく、飲食や買い物、宿泊など県内に訪れた観客による消費支出も期待でき、周辺地域へ好影響を与えることが予想される。

そのため 本施設の整備及び運営は、県全体において大きな経済効果が期待できることから、どの程度経済波及効果がもたらされるのか調査・試算する。

本施設の整備及び運営にかかる経済効果については、調査項目における経済活動によって発生した支出額や消費額となる直接支出額（ここでは、建設による支出、維持管理による支出、興行事業、その他事業による支出、来場者による消費支出）について求める。

次に、県内全体の自給率は 100%ではないため、直接支出額について県内に支払われた分となる自給率を掛けて直接効果を求め、これを県が作成した産業連関表の 35 部門表（平成 23（2011）年）を用いて、関連産業の生産額の増加へと波及する効果を求める。

これらを合計し県全体の経済効果及び雇用創出効果を算出する。

さらに、本件では、県全体の経済効果のうち市にもたらす効果を、産業ごとに生産額や従業員数の県全体に占める市の割合で按分して算出する。

なお、経済波及効果については、前述のケース A、B それぞれについて試算する。

(2) 経済波及効果及び雇用創出効果の試算

ア 本施設の建設による経済効果

(ア) 直接支出額

本施設の建設にかかる事業費は、市の現時点での事業費想定額の 158 億円程度と考えられるが、このうち波及効果をもたらす支出として、建設本体事業費（139 億円）、外構工事費（9 億円）および設計監理料（10 億円）とする。

図表 3-14 本施設の建設による支出額の内訳

支出項目	金額(千円)
建設本体事業費	13,900,000
外構工事費	900,000
設計監理料	1,000,000
	15,800,000

(イ) 本施設の建設にかかる経済効果

経済効果の算出にあたり、まず、本施設施設の建設額となる直接支出額 158 億円に、県内から供給された分となる自給率をかけると 154 億 9,400 万円となり、これが直接効果となる。

次に、直接効果（154 億 9,400 万円）に対して、原材料の生産やサービスの提供を含めて、68 億 3,300 万円の生産が誘発される 1 次間接効果が生ずる。

さらに、直接効果と 1 次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得から消費支

出につながり、各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが50億6,400万円となる。

これら直接効果、1次間接効果、2次間接波及効果を合わせたものが、経済波及効果（生産誘発額）となり、273億9,200万円となる。さらに、これらの生産活動を通して雇用が発生し、雇用効果は2,728人となる。

本施設建設による県全体への経済波及効果は273億9,200万円となり、直接支出額の158億円に対して約1.7倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、市へもたらす経済効果は約17億700万円となる。

図表 3-15 本施設の建設による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	15,494	7,249	4,888	724	-
1次間接効果	6,833	3,216	1,675	675	-
2次間接効果	5,064	3,022	1,239	960	-
合 計	27,392	13,487	7,802	2,358	2,728

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-16 本施設の建設による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	950	496	278	90	-
1次間接波及効果	419	218	122	39	-
2次間接波及効果	339	177	99	32	-
合 計	1,707	891	500	161	181

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

イ 本施設の維持管理による経済効果

(ア) 直接支出額

本施設の維持管理にかかる支出額を算出し、支出額のうち、経済効果の算出対象を抽出・整理した。

維持管理による経済効果の算出にあたっては、前述のケース A、Bそれぞれの維持管理費をもとに算出することとする。

(イ) 本施設の維持管理による経済効果

経済効果の算出にあたり、まず、本施設の維持管理による直接支出額に、県内から供給された分となる自給率をかけて算出される額が直接効果となる。

次に、直接効果に対して、原材料の生産やサービスの提供を含めて、生産が誘発される1次間接効果が生ずる。

さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得から消費支出につながり、各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果という。

これら直接効果、1次間接効果、2次間接波及効果を合わせたものが、経済波及効果(生産誘発額)となる。さらに、これらの生産活動を通して雇用が発生する。

以下、ケースA、Bそれぞれの試算結果は以下のとおり。

■ケースA(県全体、市)

本施設の維持管理による県全体への経済波及効果は4億7,900万円となり、直接支出額の3億4,600万円に対して約1.4倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、沖縄市へもたらす経済効果は約2,400万円となる。

図表3-17 本施設の維持管理による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	307	149	66	47	-
1次間接効果	103	46	23	11	-
2次間接効果	69	41	17	13	-
合 計	479	236	106	71	36

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表3-18 本施設の維持管理による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				
	経済効果 (生産誘発額)				雇用効果 (人)
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	13	8	4	2	-
1次間接波及効果	6	4	2	1	-
2次間接波及効果	5	3	1	1	-
合 計	24	14	7	3	3

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

■ ケース B（県全体、市）

本施設維持管理による県全体への経済波及効果は 4 億 5,000 万円となり、直接支出額の 3 億 2,600 万円に対して約 1.4 倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、沖縄市へもたらす経済効果は約 2,300 万円となる。

図表 3-19 本施設の維持管理による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	287	142	64	43	-
1次間接効果	96	44	22	10	-
2次間接効果	66	39	16	12	-
合 計	450	225	102	66	35

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
 6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-20 本施設の維持管理による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	13	8	4	2	-
1次間接波及効果	6	4	2	1	-
2次間接波及効果	4	3	1	1	-
合 計	23	14	7	3	3

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
 2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

ウ 本施設の運営（興行事業、その他事業）による経済効果

(ア) 直接支出額

興行事業、その他事業による直接支出額については、一般財団法人福岡コンベンションセンターの平成 28 (2016) 年度事業報告からマリンメッセ福岡の事業会計を参考に、次のように算出する。

- ・マリンメッセ福岡の事業支出率を求め、本施設の事業収益から同率にて事業費を求める。
- ・一般財団法人福岡コンベンションセンター平成 28 (2016) 年度正味財産増減計画書より、コンベンション事業費の詳細項目について構成比を求め、本施設の事業費を構成比で振り分ける。
- ・支出項目のうち、算出対象としては、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、修繕費、広告宣伝費、印刷製本費、委託費等とする。

(イ) 本施設の運営（興行事業、その他事業）による経済効果

経済効果の算出にあたり、まず、本施設の興行事業、その他事業による直接支出額に、県内から供給された分となる自給率をかけて算出される額が直接効果となる。

次に、直接効果に対して、原材料の生産やサービスの提供を含めて生産が誘発される1次間接効果が生ずる。

さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得から消費支出につながり、各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果という。

これら直接効果、1次間接効果、2次間接波及効果を合わせたものが、経済波及効果（生産誘発額）となる。さらに、これらの生産活動を通して雇用が発生する。

以下、ケースA、Bそれぞれの試算結果は以下のとおり。

■ ケースA（県全体、市）

本施設の興行事業、その他事業による県全体への経済波及効果は1億1,600万円となり、直接支出額の9,300万円に対して約1.2倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、市へもたらす経済効果は約900万円となる。

図表 3-21 事業実施（興行、その他）による経済効果の試算結果〔県全体〕【単位：百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	71	44	22	9	-
1次間接効果	23	13	6	3	-
2次間接効果	22	13	5	4	-
合 計	116	70	33	16	14

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出（消費等）によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-22 事業実施（興行、その他）による経済効果の試算結果〔市（参考値）〕

【単位：百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	6	4	2	1	-
1次間接波及効果	1	1	0	0	-
2次間接波及効果	1	1	0	0	-
合 計	9	6	3	1	1

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

■ ケース B（県全体、市）

本施設の興行事業、その他事業による県全体への経済波及効果は7,400万円となり、直接支出額の5,900万円に対して約1.3倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、市へもたらす経済効果は約600万円となる。

図表 3-23 事業実施(興行、その他)による経済効果の試算結果[県全体]【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	45	28	14	5	-
1次間接効果	15	8	4	2	-
2次間接効果	14	8	3	3	-
合 計	74	44	21	10	9

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
 6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-24 事業実施(興行、その他)による経済効果の試算結果[市(参考値)]

【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	4	3	1	1	-
1次間接波及効果	1	1	0	0	-
2次間接波及効果	1	1	0	0	-
合 計	6	4	2	1	1

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
 2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

エ 本施設の来場者による経済効果

(ア) 直接支出額

興行事業およびその他事業について、来場者を市民、市外(県民)、県外に分けて消費支出額を、各ケースについて次のとおり設定し、算出する。

図表 3-25 ケース A の想定来場者数

【想定来場者整理表】

	収容体制	想定来場者 (人数/日)(A)	稼働日数 (B)	想定来場者(年間)			
				(A) × (B)	市民	県内	県外
興行(プロバスケットリーグ戦等)	10,000	6,000	50	300,000	60,000	120,000	120,000
興行(コンサート、MICE、その他)	8,000	6,000	36	216,000	36,000	72,000	108,000
スポーツ・文化事業	8,000	6,000	1	6,000	1,200	2,400	2,400
その他事業(祭・地域イベント)	8,000	8,000	2	16,000	3,000	5,000	8,000
			89	538,000	100,200	199,400	238,400

図表 3-26 ケース B の想定来場者数

【想定来場者整理表】							
	収容体制	想定来場者 (人数/日) (A)	稼働日数 (B)	想定来場者(年間)			
				(A) × (B)	市民	県内	県外
興行(プロバスケットリーグ戦等)	10,000	6,000	40	240,000	48,000	96,000	96,000
興行(コンサート、MICE、その他)	8,000	6,000	16	96,000	16,000	32,000	48,000
その他事業(祭・地域イベント)	8,000	8,000	2	16,000	3,000	5,000	8,000
			58	352,000	67,000	133,000	152,000

a 市民の来場者

市民の来場者の消費支出額については、飲食費と燃料費から算出する。

飲食費は、本施設の全体計画調査業務報告書を参照し、平成 26 年度沖縄県家計調査および平成 26 年度買物動向調査(直近調査データ)より、沖縄県内の二人以上の世帯のうち勤労者世帯における 1 か月あたりの家計支出項目「一般外食」(平均値: 1,532 円)の買い物頻度をもとに算出する。

また、本施設への移動に伴う往復の燃料費は、1 台あたり 2 人乗車し、移動距離は 10km と仮定する。燃料費は国土交通省自動車燃費一覧の平成 27 (2015) 年度燃費平均値より 22km/リットルとし、1 リットル当たりの単価を 148 円(平成 29 (2017) 年 11 月 20 日時点資源エネルギー庁石油製品価格調査レギュラー)として算出する。

以下、ケース A、B それぞれの試算結果は以下のとおり。

図表 3-27 ケース A の消費額(市民来場者)

支出項目	金額(千円)	備考
飲食費	153,506	100,200人 × 1,532円 = 153,506千円
燃料費	3,371	100,200人 / 2人 × 10km / 22km × 148円 = 3,371千円
合計	156,877	

図表 3-28 ケース B の消費額(市民来場者)

支出項目	金額(千円)	備考
飲食費	102,644	67,000人 × 1,532円 = 102,644千円
燃料費	2,254	67,000人 / 2人 × 10km / 22km × 148円 = 2,254千円
合計	104,898	

b 市外（県内）の来場者

市外（県内）の来場者の消費支出額については、飲食費と燃料費から算出する。

飲食費は、本施設の全体計画調査業務報告書を参照し、平成 26 年度沖縄県家計調査および平成 26 年度買物動向調査（直近調査データ）より、県内の二人以上の世帯のうち勤労者世帯における 1 か月あたりの家計支出項目「一般外食」（平均値：1,532 円）の買い物頻度もとに算出する。

また、本施設への移動に伴う往復の燃料費は、1 台あたり 2 人乗車し、移動距離は 30km と仮定する。燃料費は国土交通省自動車燃費一覧の平成 27（2015）年度燃費平均値より 22km/リットルとし、1 リットル当たりの単価を 148 円（平成 29（2017）年 11 月 20 日時点資源エネルギー庁石油製品価格調査レギュラー）として算出する。

以下、ケース A、B それぞれの試算結果は以下のとおりである。

図表 3-29 ケース A の消費額（市外（県民）来場者）

支出項目	金額(千円)	備考
飲食費	305,481	$199,400 \text{ 人} \times 1,532 \text{ 円} = 305,481 \text{ 千円}$
燃料費	20,121	$199,400 \text{ 人} / 2 \text{ 人} \times 30 \text{ km} / 22 \text{ km} \times 148 \text{ 円} = 20,121 \text{ 千円}$
合計	325,602	

図表 3-30 ケース B の消費額（市外（県民）来場者）

支出項目	金額(千円)	備考
飲食費	203,756	$133,000 \text{ 人} \times 1,532 \text{ 円} = 203,756 \text{ 千円}$
燃料費	13,421	$133,000 \text{ 人} / 2 \text{ 人} \times 30 \text{ km} / 22 \text{ km} \times 148 \text{ 円} = 13,421 \text{ 千円}$
合計	217,177	

c 県外の来場者

県外の来場者の消費支出額は、島しょ県である沖縄の特性を考慮し、すべて宿泊を伴う来場とみなし、沖縄県平成 28 年度観光統計実態調査の観光客一人当たり費目別の県内消費額の内訳を参照し、算出する。

以下、ケース A、B それぞれの試算結果は以下のとおりである。

図表 3-31 ケース A の消費額（県外来場者）

支出項目	金額(千円)	備考
宿泊費	5,427,414	$238,400 \text{ 人} \times 22,766 \text{ 円} = 5,427,414 \text{ 千円}$
県内交通費	2,467,440	$238,400 \text{ 人} \times 10,350 \text{ 円} = 2,467,440 \text{ 千円}$
土産・買物費	3,918,342	$238,400 \text{ 人} \times 16,436 \text{ 円} = 3,918,342 \text{ 千円}$
飲食費	3,983,902	$238,400 \text{ 人} \times 16,711 \text{ 円} = 3,983,902 \text{ 千円}$
娯楽・入場費	1,589,413	$238,400 \text{ 人} \times 6,667 \text{ 円} = 1,589,413 \text{ 千円}$
その他	564,293	$238,400 \text{ 人} \times 2,367 \text{ 円} = 564,293 \text{ 千円}$
合計	17,950,804	

図表 3-32 ケース B の消費額(県外来場者)

支出項目	金額(千円)	備考
宿泊費	3,460,432	152,000人×22,766円=3,460,432千円
県内交通費	1,573,200	152,000人×10,350円=1,573,200千円
土産・買物費	2,498,272	152,000人×16,436円=2,498,272千円
飲食費	2,540,072	152,000人×16,711円=2,540,072千円
娯楽・入場費	1,013,384	152,000人×6,667円=1,013,384千円
その他	359,784	152,000人×2,367円=359,784千円
合計	11,445,144	

(イ) 来場者による経済効果

経済効果の算出にあたり、まず、来場者による直接支出額に、県内から供給された分となる自給率をかけて算出された額が直接効果となる。

次に、直接効果に対して、原材料の生産やサービスの提供を含めて生産が誘発される1次間接効果が生ずる。

さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得から消費支出につながり、各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果という。

これら直接効果、1次間接効果、2次間接波及効果を合わせたものが、経済波及効果(生産誘発額)となる。さらに、これらの生産活動を通して雇用が発生する。

以下、ケース A、B それぞれの試算結果は以下のとおりである。

■ ケース A

本施設の来場者による県全体への経済波及効果は300億7,600万円となり、直接支出額の184億3,300万円に対して約1.6倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、沖縄市へもたらす経済効果は約22億500万円となる。

図表 3-33 来場者の消費支出による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	17,140	8,464	4,404	1,573	-
1次間接効果	7,990	3,982	2,006	977	-
2次間接効果	4,946	2,952	1,210	937	-
合 計	30,076	15,397	7,620	3,487	3,226

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-34 来場者の消費支出による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			
			雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	1,465	764	370	168	-
1次間接波及効果	408	213	103	47	-
2次間接波及効果	331	173	84	38	-
合 計	2,205	1,149	557	253	258

(注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。

2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

■ ケース B

本施設の来場者による県全体への経済波及効果は 192 億 100 万円となり、直接支出額の 117 億 6,700 万円に対して約 1.6 倍の波及効果をもたらすことになる。

そのうち、市へもたらす経済効果は約 14 億 800 万円となる。

図表 3-35 来場者の消費支出による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発 額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
			雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
			雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	10,943	5,403	2,812	1,005	-
1次間接効果	5,101	2,542	1,280	624	-
2次間接効果	3,157	1,884	773	598	-
合 計	19,201	9,830	4,865	2,226	2,060

(注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。

2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。

3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。

4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。

5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。

6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-36 来場者の消費支出による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)				
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	935	488	236	107	-
1次間接波及効果	261	136	66	30	-
2次間接波及効果	212	110	53	24	-
合 計	1,408	734	356	162	165

(注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。

2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

オ 経済効果の総額

各ケースの経済効果の総額を整理すると以下のとおり。

■ ケース A

本施設に係る直接支出額は346億7,200万円となり、直接効果は330億1,200万円となる。

これより、本施設による経済効果は580億6,300万円となる。

そのうち、県内総生産額に当たる粗付加価値額は291億9,000万円となる。粗付加価値額のうち、雇用者所得は155億6,100万円、営業余剰は59億3,200万円となり、雇用効果は6,004人となる。

また、市へもたらす経済効果は約39億4,500万円となる。

図表 3-37 本事業の実施にかかる直接支出額の内訳

	項 目	直接支出額 (百万円)	備 考
1	本アリーナ施設の建設	15,800	建設本体事業費、外構工事費、設計監理料
2	本アリーナ施設の維持管理費	346	収支計画による値(みずほ総合研究所作成)
3	本アリーナ施設事業 (興行事業・その他事業)	93	事業経費については、マリンメッセ福岡の事業会計を参照し作成。
4	来場者による消費支出	18,433	各種事業への来場者による消費支出(仮定:市民100,200人、県内(市外)199,400人、県外238,400人)
	合 計	34,672	

図表 3-38 本事業の実施による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	33,012	15,906	9,380	2,353	—
1次間接効果	14,949	7,257	3,710	1,666	—
2次間接効果	10,101	6,028	2,471	1,914	—
合 計	58,063	29,190	15,561	5,932	6,004

(注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。

2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。

3. 2次間接効果は、直接効果、間接1次効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。

4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。

5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。

6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-39 本事業の実施による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)				
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	2,434	1,271	654	260	—
1次間接効果	835	436	228	87	—
2次間接効果	677	353	185	71	—
合 計	3,946	2,060	1,066	419	443

(注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。

2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

■ ケース B

本施設に係る直接支出額は 279 億 5,200 万円となり、直接効果は 267 億 6,900 万円となる。

これより、本施設による経済効果は 471 億 1,700 万円となる。

そのうち、県内総生産額に当たる粗付加価値額は 235 億 8,600 万円となる。粗付加価値額のうち、雇用者所得は 127 億 9,000 万円、営業余剰は 46 億 6,000 万円となり、雇用効果は 4,832 人となる。

また、市へもたらす経済効果は約 31 億 4,400 万円となる。

図表 3-40 本事業の実施にかかる直接支出額の内訳

	項 目	直接支出額 (百万円)	備 考
1	本アリーナ施設の建設	15,800	建設本体事業費、外構工事費、設計監理料
2	本アリーナ施設の維持管理費	326	収支計画による値(みずほ総合研究所作成)
3	本アリーナ施設事業 (興行事業・その他事業)	59	事業経費については、マリンメッセ福岡の事業会計を参照し作成。
4	来場者による消費支出	11,767	各種事業への来場者による消費支出(仮定: 市民67,000人、県内(市外)133,000人、県外152,000人)
	合 計	27,952	

図表 3-41 本事業の実施による経済効果の試算結果[県全体] 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額			雇用効果 (人)
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額		
直接効果	26,769	12,822	7,778	1,777	-
1次間接効果	12,045	5,810	2,981	1,311	-
2次間接効果	8,301	4,953	2,031	1,573	-
合 計	47,117	23,586	12,790	4,660	4,832

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)によるもので、県内での自給率を掛けて算出。
2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接効果は、直接効果、間接1次効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 粗付加価値は、誘発された生産額から原材料などの中間投入を差し引いたもので、雇用者所得や営業余剰などに当たる。
6. 端数処理により、合計は合わないことがある。

図表 3-42 本事業の実施による経済効果の試算結果[市(参考値)] 【単位:百万円】

	沖縄市				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	1,902	993	519	199	-
1次間接効果	686	358	190	70	-
2次間接効果	556	290	154	57	-
合 計	3,145	1,642	864	327	350

- (注) 1. 沖縄県の経済効果を各産業で按分し算出したため、参考値とする。
2. 端数調整により、合計は合わないことがある。

(3) 税収効果の試算

税収効果については、①法人直接税、②個人直接税、③間接税の別に、実効税率を推計し税額を算出する。また、「国税」、「県税」、「市町村税」の別については、上記の税額を沖縄県の平成 26 (2014) 年度各税収の実績に応じて按分し算出する。

ア 算出方法

(ア) 法人直接税

$$\begin{aligned}
 & \text{A 実効税率} = \frac{\text{所得・富等に課される経常税(非金融法人企業+金融機関)}}{\text{企業所得(民間法人企業+公的企業)}} \\
 & \text{B 本件法人直接税} = \text{経済効果より求められる営業余剰額} \times \text{A の実効税率}
 \end{aligned}$$

法人直接税の算出では、その税収が平成 26 (2014) 年度県民経済計算における営業余剰部分に比例するものと仮定し実効税率を推計する。

次に、産業連関表 (35 部門表) より求めた営業余剰率を用い、本件での営業余剰額を算出し、上記 A で求めた実効税率を乗じることで、法人直接税額を算出する。

(イ) 個人直接税

$$\begin{aligned} A \text{ 実効税率} &= \text{所得・富等に課される経常税(家計)} \div \text{雇用者報酬+混合所得} \\ B \text{ 本件個人直接税} &= \text{経済効果より求められる雇用者所得額} \times A \text{ の実効税率} \end{aligned}$$

個人直接税の算出では、その税収が平成 26 (2014) 年度県民経済計算における雇用者所得部分に比例するものと仮定し実効税率を推計する。

次に、産業連関表 (35 部門表) より求めた雇用者所得率を用い、本件での雇用者所得額を算出し、上記 A で求めた実効税率を乗じることで、個人直接税額を算出する。

(ウ) 間接税

$$\begin{aligned} A \text{ 実効税率} &= \text{生産・輸入品に課される税(控除)補助金} \\ &\quad \div \text{県内総生産(生産者価格表示)} \\ B \text{ 本件間接税} &= \text{経済効果より求められる粗付加価値額} \times A \text{ の実効税率} \end{aligned}$$

※なお、ここでの粗付加価値額は、基となる県内総生産の額が異なるため、本件の経済波及効果で求めた粗付加価値額とは一致しない。

間接税の推計では、その税収が平成 26 (2014) 年度県民経済計算における県内総生産部分に比例するものと仮定し実効税率を推計する。

次に、産業連関表より求めた粗付加価値率を用い、本件での粗付加価値額を算出し、A で求めた実効税率を乗じることで、間接税額を算出する。

(エ) 国税、県税、市町村税の分類

国税、県税、市町村税の別については、沖縄県の平成 26 (2014) 年度の税収実績に応じて按分し算出する。

国税庁の統計年報 (平成 26 (2014) 年度) によると、国税は直接税が約 1,305 億円、間接税が約 748 億円となる。県総務部税務課の沖縄県税務統計書 (平成 26 (2014) 年度) によると、県税は直接税が約 760 億円、間接税が約 264 億円となる。県企画部市町村課の市町村行財政概況 (第 60 集) によると、市町村税 (平成 26 (2014) 年度実績) は直接税が約 1,454 億円、間接税が約 108 億円となる。

上記実績より各税金の割合は、直接税部分で国税は 0.371、県税は 0.216、市町村税は 0.413 となり、間接税部分で国税は 0.668、県税は 0.236、市町村税は 0.096 となる。この割合に直接税額、間接税額を乗じ、各税額を算出する。

イ 税収効果

ケース A、B それぞれの試算結果は以下のとおり。

■ ケース A

本事業の建設年度から運営開始時期 (単年度) までの税収効果の総額は 51 億円となる。

税収効果の内訳は、法人直接税は 11 億 500 万円、個人直接税は 12 億 9,200 万円、間接税は 27 億 300 万円となる。

また、直接税について国税は 8 億 8,900 万円、県税は 5 億 1,800 万円、市町村税は 9 億 9,000 万円で合計 23 億 9,700 万円となり、間接税について国税は 18 億 600 万円、県税は 6 億 3,800 万円、市町村税は 2 億 5,900 万円で合計 27 億 300 万円となる。

図表 3-43 本事業の実施による税収効果の試算結果のまとめ

	項 目	税収効果 合計 (百万円)	法人直接税 (百万円)	個人直接税 (百万円)	間接税 (百万円)
1	本アリーナ施設の建設	2,360	439	648	1,273
2	本アリーナ施設の維持管理費	41	13	9	19
3	本アリーナ施設事業(興行事業、その他事業)	11	3	3	5
4	来場者による消費支出	2,688	650	632	1,406
	小計【(1)建設に伴う効果】	2,360	439	648	1,273
	小計【(2～4)運営に伴う効果】	2,739	666	644	1,430
	合 計	5,100	1,105	1,292	2,703

(注)端数処理により合計は合わないことがある。

	項 目	合計 (百万円)	国税 (百万円)	県税 (百万円)	市町村税 (百万円)
1	本アリーナ施設の建設	法人・個人直接税	1,087	403	235
		間接税	1,273	851	301
		小 計	2,360	1,254	535
2	本アリーナ施設の維持管理費	法人・個人直接税	22	8	5
		間接税	19	13	4
		小 計	41	21	9
3	本アリーナ施設事業(興行事業、その他事業)	法人・個人直接税	6	2	1
		間接税	5	3	1
		小 計	11	5	2
4	来場者による消費支出	法人・個人直接税	1,282	476	277
		間接税	1,406	939	332
		小 計	2,688	1,415	609
	小計【(1)建設に伴う効果】	法人・個人直接税	1,087	403	235
		間接税	1,273	851	301
		小 計	2,360	1,254	535
	小計【(2～4)運営に伴う効果】	法人・個人直接税	1,310	486	283
		間接税	1,430	955	337
		小 計	2,739	1,441	620
	合 計	法人・個人直接税	2,397	889	518
		間接税	2,703	1,806	638
		合 計	5,100	2,695	1,156

(注)端数処理により合計は合わないことがある。

■ ケース B

本事業の建設年度から運営開始時期(単年度)までの税収効果の総額は 41 億 2,200 万円となる。

税収効果の内訳は、法人直接税は 8 億 6,800 万円、個人直接税は 10 億 6,200 万円、間接税は 21 億 9,200 万円となる。

また、直接税について国税は 7 億 1,600 万円、県税は 4 億 1,700 万円、市町村税は 7 億 9,700 万円で合計 19 億 3,000 万円となり、間接税について国税は 14 億 6,400 万円、県税は 5 億 1,700 万円、市町村税は 2 億 1,100 万円で合計 21 億 9,200 万円となる。

図表 3-44 本事業の実施による税収効果の試算結果のまとめ

	項 目	税収効果 合計 (百万円)	法人直接税 (百万円)	個人直接税 (百万円)	間接税 (百万円)
1	本アリーナ施設の建設	2,360	439	648	1,273
2	本アリーナ施設の維持管理費	39	12	8	18
3	本アリーナ施設事業(興行事業、その他事業)	7	2	2	3
4	来場者による消費支出	1,716	415	404	897
	小計【(1)建設に伴う効果】	2,360	439	648	1,273
	小計【(2～4)運営に伴う効果】	1,761	429	414	918
	合 計	4,122	868	1,062	2,192

(注)端数処理により合計は合わないことがある。

	項 目	合計 (百万円)	国税 (百万円)	県税 (百万円)	市町村税 (百万円)
1	本アリーナ施設の建設	法人・個人直接税	1,087	403	235
		間接税	1,273	851	301
		小 計	2,360	1,254	535
2	本アリーナ施設の維持管理費	法人・個人直接税	21	8	4
		間接税	18	12	4
		小 計	39	20	9
3	本アリーナ施設事業(興行事業、その他事業)	法人・個人直接税	4	1	1
		間接税	3	2	1
		小 計	7	3	2
4	来場者による消費支出	法人・個人直接税	819	304	177
		間接税	897	599	212
		小 計	1,716	903	389
	小計【(1)建設に伴う効果】	法人・個人直接税	1,087	403	235
		間接税	1,273	851	301
		小 計	2,360	1,254	535
	小計【(2～4)運営に伴う効果】	法人・個人直接税	843	313	182
		間接税	918	613	217
		小 計	1,761	926	399
	合 計	法人・個人直接税	1,930	716	417
		間接税	2,192	1,464	517
		合 計	4,122	2,180	934

(注)端数処理により合計は合わないことがある。